

2019年2月28日
住友生命保険相互会社

スミセイ「わが家の防災」アンケート 2019

住友生命保険相互会社(社長 橋本雅博)は、「わが家の防災」をテーマに、ご家庭の防災対策の実態や意識を把握するアンケートを実施しました。以下は、その集計・分析結果です。

当アンケートは、「東日本大震災」から5年を経た2016年から毎年実施しており、今回で4回目を迎えます。「東日本大震災」から7年、「熊本地震」から2年を迎えた2018年は、4月の「島根県西部地震」、6月の「大阪府北部地震」、9月の「北海道胆振東部地震」等の大規模な地震の発生や、「平成30年7月豪雨(西日本豪雨)」、大型台風等が各地で猛威をふるい、自然災害が続発する一年となりました。また、今年に入りましても、「北海道胆振東部地震」の一連の活動によるものとされる地震が発生しているところです。

被災された皆さまにはあらためまして謹んでお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復興とご健康を、心からお祈り申し上げます。また、今後も続くことが見込まれる地震活動に対しまして、十分にご注意頂ければと存じます。

トピックス

- 約8割が『地震』の備えを重要視。2番目に備えが必要な災害は『台風』
- わが家の防災対策の自己評価は『34.6点』と依然低水準。昨年の被災地域は上昇傾向
- 「非常用飲料水」「非常用食品」の備蓄は『3日分』が3割超、『7日分』以上は2割超
- この一年間の防災対策費用は全体平均『4,054円』。初の4千円台に
- Jアラート発信時、「行動できる派」は36.0%。世代トップはダントツで60代の50.0%
- 自宅の災害危険度を『把握している』は46.6%、『確認したことがない』は41.6%

《 要 約 》

＜質問 1－1＞ あなたにとって最も備えが必要だと思ふ災害は何ですか

- ◆ 『地震』が約8割で4年連続の圧倒的トップ、次いで『台風』『大雨・洪水』

＜質問 1－2＞ <質問 1－1>で選択した災害の次に、備えが必要だと思ふ災害は何ですか

- ◆ 2番目に備えが必要な災害は『台風』、次いで『大雨・洪水』『津波』

＜質問 2＞ ご家庭の防災対策に点数をつけるとすれば、100点満点中何点ですか

- ◆ 全体平均は『34.6点』と低く、前年とほぼ変わらず
地域別では「東北」がトップ、前年最下位の「北海道」が2位に

＜質問 3－1＞ この一年間、ご家庭の防災対策で新たに実施したことは何ですか

- ◆ 『特になし』が約5割、次いで『非常用飲料水の備蓄』『非常用食品の備蓄』

＜質問 3－2＞ 一年以上前から、ご家庭の防災対策で実施していることは何ですか

- ◆ 『特になし』が約5割、トップ3の顔ぶれは“この一年間で新たに実施したこと”と同様

＜質問 3－3＞ この一年間または、それ以前から防災対策を実施していない理由は何ですか

- ◆ 防災対策未実施の理由は、
『特になし』『つい先延ばしにしてしまう』『何をしたらよいか分からない』

＜質問 3－4＞ ご家庭で、何日分の非常用飲料水および食品を備蓄していますか

- ◆ 「非常用飲料水」「非常用食品」の備蓄は『3日分』がトップ
次いで『7日分』、『2日分』で回答にバラつき

＜質問 4＞ 今後、あなたのご家庭で実施しなくてはいけないと思ふ防災対策は何ですか

- ◆ 実施しなくてはいけない防災対策トップ3は
『非常用持ち出し袋の準備』『非常用食品の備蓄』『非常用飲料水の備蓄』

＜質問 5＞ この一年間で、防災対策にいくら支出しましたか

- ◆ 年間の防災対策費用は、全体平均『4,054円』と初の4千円台に
一方、過半数が『0円』と回答し、世代間の差が顕著に

＜質問 6＞ この一年間で、あなたの防災意識が変化したものは何ですか

- ◆ 前年より減少するも、『特になし』が52.5%でトップ
多発した自然災害の影響か、『防災対策への関心度』は上昇

＜質問 7＞ Jアラートは、緊急情報を瞬時に伝達するシステムと知っていますか

- ◆ 『知っている』は約6割（59.2%）、前年から若干減少
地域別では「北海道」がトップ、前年1位の「九州」は大幅減

＜質問 8＞ Jアラートで緊急情報が発信された時、あなたはとっさに避難行動ができると思いますか

- ◆ 「行動できる派」は36.0%、Jアラートの存在を知っていても対応に自信なし

＜質問 9＞ ハザードマップ等を用いて、ご自宅の災害危険度を把握されていますか。その危険度を教えてください

- ◆ 『把握している』は46.6%、『確認したことがない』はそれに迫る41.6%

< 調査概要 >

- ◆ 調査期間 : 2018年12月7日～12月10日
- ◆ 調査方法 : インターネット応募による選択方式および自由記入方式
- ◆ 調査対象 : 1,000人(全国の男女各500人)

< 調査対象者の内訳 >

(人)

	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	全体
北海道地方	29	32	10	12	15	10	14	61
東北地方	32	43	24	14	13	10	14	75
関東地方	205	169	60	74	72	87	81	374
中部地方	76	71	29	26	35	35	22	147
近畿地方	90	105	44	40	36	32	43	195
中国・四国地方	26	32	8	16	12	15	7	58
九州地方	42	48	25	18	17	11	19	90
合計	500	500	200	200	200	200	200	1,000

- 北海道地方** : 北海道
- 東北地方** : 青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
- 関東地方** : 茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県
- 中部地方** : 新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県
- 近畿地方** : 三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
- 中国・四国地方** : 鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県
- 九州地方** : 福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

＜質問1-1＞ あなたにとって最も備えが必要だと思う災害は何ですか

(数字は%、○内数字は順位)

位		全体	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州
1	地震	78.4	80.3①	77.3①	83.2①	81.0①	79.0①	63.8①	62.2①
2	台風	8.1	3.3	1.3	7.2②	4.8②	9.2②	15.5②	18.9②
3	大雨・洪水	4.4	3.3	2.7	2.9③	4.8②	4.1	8.6③	10.0③
4	津波	3.9	1.6	4.0③	2.4	4.1	6.7③	3.4	5.6
5	大雪・雪崩	1.8	6.6②	9.3②	0.5	2.7	0.0	1.7	0.0
6	噴火	1.3	4.9③	1.3	1.1	2.7	0.5	0.0	0.0
7	落雷	0.6	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	1.1
8	土砂災害	0.5	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	6.9	0.0
	竜巻		0.0	2.7	0.5	0.0	0.0	0.0	1.1

※その他：全体 0.5%、東北 1.3%、関東 0.5%、近畿 0.5%、九州 1.1%、左記以外の地域は 0.0%

◆ 『地震』が約8割で4年連続の圧倒的トップ、次いで『台風』『大雨・洪水』

全体では、『地震』が約8割（78.4%）を占め、4年連続のトップとなりました。昨年も島根県や大阪府、そして北海道を震源とする大地震が発生しており、「地震大国」と呼ばれる日本において、『地震』を最優先に考えることは当然の結果と言えます。

以下はトップと大きく離れますが、2位に記録的な発生数・上陸数で各地に大きな爪痕を残した『台風』8.1%が、3位に『大雨・洪水』4.4%が続きました。

全ての地域において『地震』がトップを占めていますが、数値の高さでは、不安視されている“東海地震”エリアの「関東」83.2%と「中部」81.0%が目立ちます。また、「北海道胆振東部地震」に見舞われた「北海道」も、80.3%と前年（67.2%）より大幅にアップしました。

地域別では、「北海道」・「東北」で『大雪・雪崩』が2位に、「九州」の『台風』が18.9%にのぼる等、各エリアの特性・環境が反映された結果となりました。また、「近畿」の『津波』6.7%は“南海トラフ地震”発生の懸念が、「中国・四国」の『土砂災害』6.9%は「平成30年7月豪雨」が、その背景にあると考えられます。

＜質問1-2＞ ＜質問1-1＞で選択した災害の次に、備えが必要だと思う災害は何ですか

(数字は%、○内数字は順位)

位		全体	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州
1	台風	42.9	21.3②	24.0①	48.4①	38.8①	57.9①	31.0①	32.2①
2	大雨・洪水	22.2	19.7③	24.0①	24.3②	21.8②	14.9②	31.0①	24.4②
3	津波	10.9	13.1	13.3③	9.6③	15.6③	9.2	6.9	11.1
4	地震	9.9	8.2	9.3	6.1	6.8	11.8③	20.7③	21.1③
5	大雪・雪崩	4.3	31.1①	9.3	1.6	5.4	1.0	0.0	1.1
6	土砂災害	3.6	0.0	9.3	2.1	5.4	3.1	8.6	2.2
7	竜巻	2.6	3.3	2.7	3.2	3.4	1.5	0.0	2.2
8	落雷	1.9	1.6	2.7	2.9	0.7	0.5	1.7	2.2
9	噴火	1.0	0.0	2.7	0.8	2.0	0.0	0.0	2.2

※その他：全体 0.7%、北海道 1.6%、東北 2.7%、関東 0.8%、九州 1.1%、左記以外の地域は 0.0%

◆ 2番目に備えが必要な災害は『台風』、次いで『大雨・洪水』『津波』

2番目に備えが必要だと思う災害は、全体では『台風』42.9%が1位となり、前年の38.5%から増加しました。2018年に多発した台風とその被害の大きさが、人々の記憶に残っているのでしょうか。

2位は、『大雨・洪水』22.2%で、“平成最悪の豪雨被害”をもたらした「平成30年7月豪雨」や、各地で多発するゲリラ豪雨が影響しているようです。

地域別では、「北海道」以外は『台風』がトップでした。特に、「平成30年台風第21号」で甚大な被害を受けた「近畿」は5割を超え、交通機関の麻痺・混乱を懸念する「関東」も48.4%と高い数値になっています。また、「平成30年7月豪雨」の被災エリアである「中国・四国」は、『大雨・洪水』31.0%が前年(19.1%)から大きく増加し、同率1位になりました。

＜質問2＞ ご家庭の防災対策に点数をつけるとすれば、100点満点中何点ですか

(数字は平均点、○内数字は順位)

【全体・男女別】

	今回	前年	前々年
全体	34.6	34.1	34.2
男性	35.8	35.4	37.1
女性	33.5	32.8	31.3

【年代別】

位	年代	今回	前年	前々年
1	60代	44.7	39.6 ①	41.9 ①
2	50代	35.9	36.4 ②	35.9 ②
3	40代	34.7	34.4 ③	33.4 ③
4	20代	29.2	29.3 ⑤	28.8 ⑤
5	30代	28.7	30.9 ④	30.8 ④

【地域別】

位	地域	今回	前年	前々年
1	東北	37.6	37.4 ②	32.2 ④
2	北海道	37.5	24.2 ⑦	31.7 ⑤
3	近畿	36.5	33.5 ③	31.0 ⑦
4	中部	35.5	32.7 ④	35.4 ②
5	関東	34.6	38.2 ①	36.3 ①
6	九州	29.3	25.3 ⑥	31.5 ⑥
7	中国・四国	27.6	29.4 ⑤	32.7 ③

- ◆ 全体平均は『34.6点』と低く、前年とほぼ変わらず
地域別では「東北」がトップ、前年最下位の「北海道」が2位に

家庭の防災対策の評価は、全体平均で『34.6点』と低く、過去の調査から変化は見られませんでした。

年代別では、60代の『44.7点』が最高で、唯一40点超えとなりました。20代・30代は共に30点未満で、前年同様、全体平均を下回っています。

地域別では、トップは『37.6点』の「東北」ですが、注目すべきは2位の「北海道」で、前年の最下位から急浮上しました。昨年の「北海道胆振東部地震」における大規模停電等により、防災対策への意識に変化が生じたのかもしれませんが。一方、下位の「九州」・「中国・四国」は20点台と、地域間の差が見られました。

<質問3-1> この一年間、ご家庭の防災対策で新たに実施したことは何ですか（複数回答）

（数字は%、○内数字は順位）

位		今回	前年
1	特になし	45.0	46.7 ①
2	非常用飲料水の備蓄	26.8	25.6 ②
3	非常用食品の備蓄	23.4	22.4 ③
4	非常用持ち出し袋の準備	19.0	20.9 ④
5	寝室に懐中電灯やスリッパ等を用意	16.0	15.0 ⑤
6	家具などの転倒・落下防止策	14.4	14.2
7	避難場所・経路の確認	14.3	12.6
8	ハザードマップ（被害予測地図）の確認	13.8	11.6
9	家族間での連絡方法の確認	9.5	10.7
10	自治体や勤務先の防災情報メールに登録	5.7	4.9
11	家屋の耐震化	5.3	5.6
12	防災冊子の入手・購入	4.6	3.4

・13位『防災訓練の実施・参加』：4.5%（前年6.1%）
・『その他』：0.6%（前年0.7%）

◆ 『特になし』が約5割、次いで『非常用飲料水の備蓄』『非常用食品の備蓄』

前年（46.7%）からは微減するものの、『特になし』45.0%がトップになりました。次いで、『非常用飲料水の備蓄』26.8%、『非常用食品の備蓄』23.4%がランクインし、防災時における“水と食料の確保”が重視されていることがわかります。

<質問3-2> 一年以上前から、ご家庭の防災対策で実施していることは何ですか（複数回答）

（数字は%、○内数字は順位）

位		今回	前年
1	特になし	49.4	52.2 ①
2	非常用食品の備蓄	14.1	12.4 ③
3	非常用飲料水の備蓄	13.7	14.6 ②
4	家具などの転倒・落下防止策	11.4	11.6 ⑤
5	寝室に懐中電灯やスリッパ等を用意	10.5	10.8
6	非常用持ち出し袋の準備	10.0	9.9
7	避難場所・経路の確認	9.7	12.0 ④
8	家族間での連絡方法の確認	9.5	6.7
9	ハザードマップ（被害予測地図）の確認	5.6	4.8
10	家屋の耐震化	5.4	4.7
11	自治体や勤務先の防災情報メールに登録	5.3	4.7
12	防災訓練の実施・参加	3.4	4.1

・13位『防災冊子の入手・購入』：3.3%（前年3.5%）
・『その他』：0.6%（前年0.9%）

◆ 『特になし』が約5割、トップ3の顔ぶれは“この一年間で新たに実施したこと”と同様

こちら、前年（52.2%）からは微減となりましたが『特になし』49.4%がトップとなり、上位3項目は<質問3-1>と同じものが並びました。

＜質問3-3＞ この一年間または、それ以前から防災対策を実施していない理由は何ですか（複数回答）
 ※＜質問3-1、2＞の両方で『特になし』との回答者（327人）対象

（数字は%、○内数字は順位）

		全体	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州
位	(人)	327	11	18	128	57	56	16	41
1	特になし	36.4	36.4①	27.8①	34.4①	42.1①	37.5①	25.0③	41.5①
2	つい先延ばしにしてしまう	26.9	36.4①	22.2②	25.0③	22.8③	32.1②	31.3②	29.3③
	何をしたらよいか分からない		18.2	16.7	25.8②	28.1②	23.2③	43.8①	34.1②
4	面倒	17.4	18.2	22.2②	18.0	14.0	21.4	12.5	14.6
5	お金がかかる	14.4	27.3③	11.1	14.1	14.0	12.5	18.8	14.6
6	やっても無駄	5.8	0.0	16.7	8.6	3.5	3.6	6.3	0.0

※『その他』：全体0.6%、東北5.6%、関東0.8%、左記以外の地域は0.0%

◆ 防災対策未実施の理由は、

『特になし』『つい先延ばしにしてしまう』『何をしたらよいか分からない』

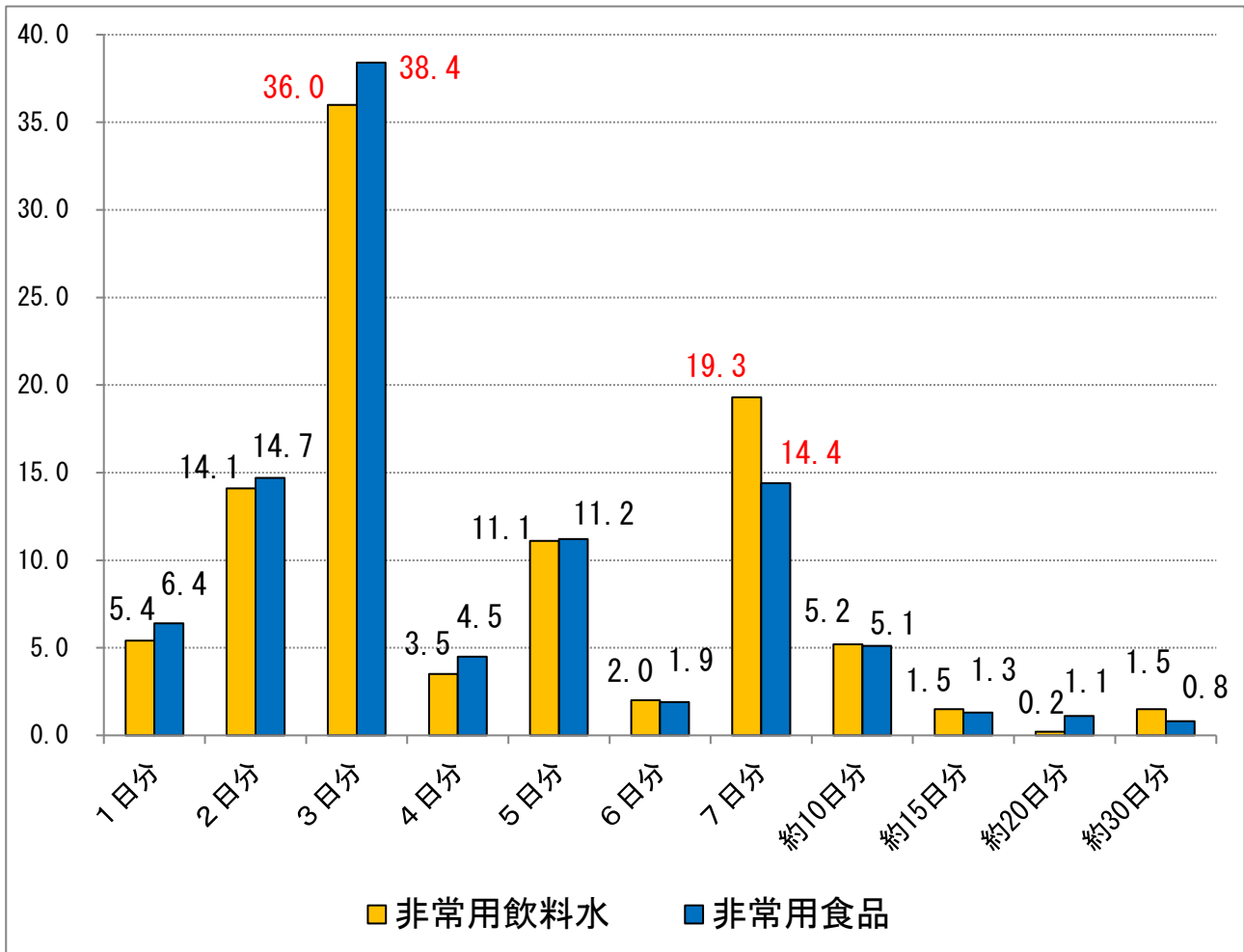
防災対策を現在も、そして過去も実施していない人にその理由を聞いたところ、全体では『特になし』が36.4%でトップでした。以下、『つい先延ばしにしてしまう』と『何をしたらよいか分からない』が26.9%で並んでいます。

地域別では、「北海道」は『特になし』と『つい先延ばしにしてしまう』が36.4%で同率1位に、『お金がかかる』が27.3%という高い数値で3位に入りました。唯一『特になし』が1位にならなかった「中国・四国」は、『何をしたらよいか分からない』43.8%がトップになり、方法はわからないものの、多発する台風や豪雨に備えたいという気持ちが表れました。

＜質問3-4＞ ご家庭で、何日分の非常用飲料水および食品を備蓄していますか

※＜質問3-1、2＞で『非常用飲料水の備蓄』『非常用食品の備蓄』との回答者対象

(%)



※『それ以上』：非常用飲料水 0.2%、非常用食品 0.3%

◆ 「非常用飲料水」「非常用食品」の備蓄は『3日分』がトップ
次いで『7日分』、『2日分』で回答にバラつき

「非常用飲料水」または「非常用食品」を備蓄されている人を対象に、何日分の用意があるかを聞いてみました。

「非常用飲料水」(対象者：405人)は、トップが『3日分』36.0%、次いで『7日分』19.3%となり、同様に、「非常用食品」(対象者：375人)も、上位2つは『3日分』38.4%と『7日分』14.4%になりました。この「3日」「7日」の基準については、国や地方公共団体等が推奨する、“最低3日分、大規模災害に備えてできれば1週間分”に倣った結果なのかもしれません。

また、「非常用飲料水」「非常用食品」のいずれも、『7日分』以上の累計は2割超、『2日分』以下は2割前後とバラつきが見られました。万一のために、防災備蓄は多く備えておきたいものです。

＜質問4＞ 今後、あなたのご家庭で実施しなくてはならないと思う防災対策は何ですか（複数回答）

（数字は%、○内数字は順位）

位		全体	20代	30代	40代	50代	60代	前年 全体
1	非常用持ち出し袋の準備	40.3	33.0③	45.5①	41.0①	41.5①	40.5①	36.1②
2	非常用食品の備蓄	38.3	36.0①	42.0②	41.0①	34.5③	38.0②	37.0①
3	非常用飲料水の備蓄	35.8	34.0②	40.0③	38.0③	36.0②	31.0	35.3③
4	家具などの転倒・ 落下防止策	27.6	25.0	29.0	24.0	28.5	31.5③	26.3④
5	家族間での連絡方法の確認	24.9	21.0	26.5	24.5	25.0	27.5	24.3⑤
6	寝室に懐中電灯や スリッパ等を用意	24.6	26.0	26.5	24.0	27.0	19.5	21.6
7	特になし	23.5	30.0	24.5	19.5	21.5	22.0	22.7
8	避難場所・経路の確認	18.1	20.0	19.0	17.5	15.0	19.0	18.7
9	ハザードマップ （被害予測地図）の確認	14.1	14.0	15.0	15.0	10.5	16.0	12.7
10	家屋の耐震化	13.1	12.0	15.5	14.0	10.5	13.5	15.1
11	自治体や勤務先の 防災情報メールに登録	9.4	12.5	11.5	7.5	6.0	9.5	8.6
12	防災冊子の入手・購入	7.6	8.0	7.5	8.0	7.5	7.0	7.3
13	防災訓練の実施・参加	6.6	7.5	6.5	6.5	5.0	7.5	8.7

※ 『その他』：全体 0.9%、20代 0.5%、30代 0.5%、40代 1.0%、50代 1.5%、60代 1.0%

◆ 実施しなくてはならない防災対策トップ3は

『非常用持ち出し袋の準備』 『非常用食品の備蓄』 『非常用飲料水の備蓄』

全体では『非常用持ち出し袋の準備』40.3%がトップとなり、以下、『非常用食品の備蓄』38.3%、『非常用飲料水の備蓄』35.8%が続いています。前年のトップ3と顔ぶれに変化はなく、この3項目が、多くの人の防災対策の基本になっているようです。

年代別でも、この3項目はほぼ上位3位を占めていますが、60代のみ『家具などの転倒・落下防止策』が『非常用飲料水の備蓄』を僅差でおさえて3位になりました。また、全体7位の『特になし』は、20代が30.0%、30代が24.5%となり、若い世代で高くなっています。

＜質問5＞ この一年間で、防災対策にいくら支出しましたか

【平均金額：全体・男女別】 (円)

	今回	前年	前々年
全体	4,054	3,319	2,501
男性	3,851	4,062	2,867
女性	4,257	2,581	2,135

【平均金額：地域別】 (数字は円、○内数字は順位)

位	地域	今回	前年	前々年
1	北海道	7,680	836	2,945 ②
2	近畿	4,640	3,317 ②	2,473
3	関東	4,128	3,077	2,694 ③
4	東北	3,594	1,611	1,892
5	中部	3,502	6,155 ①	2,233
6	九州	2,545	3,081 ③	1,589
7	中国・四国	2,130	2,281	3,355 ①

【『0円』回答の割合：全体・男女別・年代別】

(%)

	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代
今回	51.7	56.2	47.2	59.0	58.5	50.5	49.5	41.0
前年	57.8	58.6	57.0	65.0	66.5	56.5	53.5	47.5
前々年	57.7	57.7	57.6	61.5	61.5	62.0	51.5	51.8

◆ 年間の防災対策費用は、全体平均『4,054円』と初の4千円台に
一方、過半数が『0円』と回答し、世代間の差が顕著に

今回、『0円』から『422,610円』まで、幅広い金額が寄せられました。全体の平均金額は『4,054円』で、前年より735円アップし、初の4千円台に達しました。

地域別では、「北海道」が最も高い『7,680円』で、前年の7位（836円）から急上昇しました。＜質問2＞の「家庭の防災対策の点数」が、前年から大幅アップしたのも納得です。「北海道胆振東部地震」が、防災対策への行動に繋がったのかもしれませんが。最下位の「中国・四国」は『2,130円』となり、地域間で差が生じました。

また、防災対策費用を『0円』とする回答は、51.7%と依然として過半数を占めています。『0円』回答は、60代が約4割であるのに対し、20代・30代は約6割にものぼりました。

＜質問6＞ この一年間で、あなたの防災意識が変化したものは何ですか（複数回答）

（数字は%、○内数字は順位）

位		全体	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州	前年全体
1	特になし	52.5	39.3②	49.3①	60.7①	53.7①	43.1①	36.2②	58.9①	58.7①
2	防災対策への関心度	28.4	47.5①	24.0②	21.9②	25.9②	35.4②	44.8①	24.4②	22.6②
3	節電や省エネへの取り組み	12.1	32.8③	9.3③	11.8③	9.5	10.3	10.3③	11.1③	12.8③
4	家族とのコミュニケーションをふやす	9.5	6.6	6.7	7.5	10.9③	14.9③	10.3③	7.8	8.1
5	外出先等での避難経路の確認	7.6	13.1	5.3	5.9	6.8	11.3	6.9	6.7	7.7
6	自治会など地域のコミュニティに参加	5.6	3.3	8.0	4.8	7.5	6.7	5.2	3.3	4.4
7	避難訓練などへの積極的な参加	5.4	4.9	8.0	4.5	6.1	7.2	5.2	2.2	6.5
8	ボランティア活動への参加	4.3	3.3	8.0	3.7	2.7	4.6	3.4	6.7	4.1
9	寄付・寄付付き商品の購入	3.1	1.6	0.0	2.7	4.1	3.1	6.9	4.4	2.8

※ 『その他』：全体 0.1%、東北 1.3%、左記以外の地域は 0.0%

◆ 前年より減少するも、『特になし』が52.5%でトップ
多発した自然災害の影響か、『防災対策への関心度』は上昇

全体では、前年（58.7%）から減少するものの、『特になし』が過半数を占めました。2位の『防災対策への関心度』28.4%は前年（22.6%）よりアップしており、昨年多発した自然災害が、人々の防災意識を向上させたのかもしれない。

地域別では、「北海道」が1位『防災対策への関心度』、3位『節電や省エネへの取り組み』となり、「北海道胆振東部地震」による大規模停電が影響していると思われます。「平成30年7月豪雨」に遭った「中国・四国」も、『防災対策への関心度』がトップになりました。「北海道」・「中国・四国」のいずれも、『特になし』が前年（「北海道」：72.4%、「中国・四国」：66.2%）から激減しており、災害の発生や経験が、人々の防災意識に変化を与えるということがわかります。

＜質問7＞ Jアラート(全国瞬時警報システム)は、弾道ミサイル情報だけではなく、緊急地震速報、津波警報など対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を瞬時に伝達するシステムと知っていますか

【『知っている』回答の割合：全体・男女別・年代別】

(数字は%、○内数字は順位)

	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代
今回	59.2	61.2	57.2	50.5④	49.5⑤	64.0②	62.0③	70.0①
前年	64.8	64.8	64.8	53.5⑤	61.5④	66.0③	68.5②	74.5①

【『知っている』回答の割合：地域別】

(数字は%、○内数字は順位)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州
今回	73.8①	69.3②	55.6⑦	55.8⑥	59.5④	62.1③	58.9⑤
前年	70.7③	76.5②	61.9⑤	61.2⑥	66.8④	57.4⑦	77.5①

◆ 『知っている』は約6割(59.2%)、前年から若干減少
地域別では「北海道」がトップ、前年1位の「九州」は大幅減

2007年に、一部の地方公共団体で運用が開始したJアラートですが、全体の認知度は前年(64.8%)から減少しており、人々の関心が薄れてきた可能性があります。

年代別では、60代の70.0%が『知っている』のに対し、30代の認知度は半数割れの49.5%となり、20代も50.5%にとどまっています。また、前年比では全世代において認知度が低下しました。

地域別での『知っている』という回答の割合は、「北海道」が73.8%と最も高く、次いで「東北」69.3%が続きました。いずれも一昨年に、Jアラートで避難指示が発令された地域であり、その影響を受けているのかもしれませんが。一方、最低は「関東」の55.6%、前年トップの「九州」は大幅にダウンしました。

＜質問8＞ Jアラート(全国瞬時警報システム)で緊急情報が発信された時、
あなたはとっさに避難行動ができると思いますか

【全体・男女別・年代別】

(数字は%)

	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代
行動できる	7.1	8.8	5.4	7.5	3.5	6.5	8.5	9.5
どちらかといえば行動できる	28.9	32.0	25.8	23.5	26.5	23.5	30.5	40.5
どちらかといえば行動できない	31.6	27.8	35.4	37.0	29.5	37.0	29.5	25.0
行動できない	20.0	16.2	23.8	19.0	25.0	23.0	18.0	15.0
避難行動を知らない	11.7	14.2	9.2	13.0	15.5	9.5	10.5	10.0

※『その他』：全体0.7%、男性1.0%、女性0.4%、40代0.5%、50代3.0%、左記以外は0.0%

【地域別】

(数字は%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州
行動できる	4.9	6.7	6.4	8.2	8.7	3.4	8.9
どちらかといえば行動できる	24.6	28.0	29.9	26.5	32.3	29.3	24.4
どちらかといえば行動できない	41.0	30.7	30.5	31.3	30.3	34.5	32.2
行動できない	14.8	20.0	21.1	18.4	21.0	17.2	21.1
避難行動を知らない	13.1	14.7	11.5	14.3	7.2	15.5	12.2

※『その他』：北海道1.6%、関東0.5%、中部1.4%、近畿0.5%、九州1.1%、左記以外の地域は0.0%

【「行動できる派」*の割合：全体・男女別・年代別】※『行動できる』+『どちらかといえば行動できる』

	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代
今回 (%)	36.0	40.8	31.2	31.0	30.0	30.0	39.0	50.0
前年 (%)	31.5	35.6	27.4	31.5	28.5	29.5	34.0	34.0

【「行動できる派」*の割合：地域別】※『行動できる』+『どちらかといえば行動できる』

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州
今回 (%)	29.5	34.7	36.4	34.7	41.0	32.8	33.3
前年 (%)	24.2	27.5	28.8	34.7	36.2	32.4	35.2

◆ 「行動できる派」は36.0%、Jアラートの存在を知っていても対応に自信なし

全体では、「行動できない派」(『どちらかといえば行動できない』31.6%+『行動できない』20.0%)が51.6%にも及び、「行動できる派」(『行動できる』7.1%+『どちらかといえば行動できる』28.9%)は36.0%にとどまりました。Jアラートは一定の認知度はあるものの、発令されても行動に移せる人は少ないようです。

「行動できる派」は、男女別では男性40.8%が、地域別では「近畿」41.0%が上位になりました。年代別では、60代の50.0%が「行動できる派」という結果になりました。

＜質問9＞ ハザードマップ等を用いて、ご自宅の災害危険度を把握されていますか
把握されている場合は、その危険度を教えてください

【全体・男女別・年代別】

(数字は%)

	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代
把握している	46.6	51.0	42.2	41.5	49.5	48.5	46.5	47.0
確認したことがない	41.6	39.4	43.8	45.5	39.0	38.0	43.5	42.0
確認したがわからない	11.4	9.4	13.4	13.0	11.0	13.0	9.5	10.5
その他	0.4	0.2	0.6	0.0	0.5	0.5	0.5	0.5

【地域別】

(数字は%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州
把握している	42.6	45.3	42.5	46.3	53.3	53.4	48.9
確認したことがない	42.6	44.0	43.3	39.5	37.4	37.9	46.7
確認したがわからない	14.8	9.3	13.4	14.3	9.2	8.6	4.4

※『その他』：東北 1.3%、関東 0.8%、左記以外の地域は 0.0%

【危険度平均：全体・男女別・年代別】

(数字は%)

	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代
平均	38.1	36.1	40.4	35.5	34.1	37.9	41.2	41.5

【危険度平均：地域別】

(数字は%、○内数字は順位)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州
平均	45.0 ①	40.6 ②	36.6	40.1 ③	40.0	38.4	29.3

◆ 『把握している』は46.6%、『確認したことがない』はそれに迫る41.6%

ハザードマップや防災に関するアプリ等、現在ではさまざまなツールを用いて自然災害の予測や対策が可能になっていますが、それらを活用し、自宅の危険度を把握している人は46.6%にとどまりました。未確認の人は41.6%にものぼり、活用しきれていない現状がうかがえます。

年代別では20代が唯一、『確認したことがない』が『把握している』を上回り、防災意識の低さが表れました。

地域別では、『確認したことがない』は、「九州」が46.7%と最高値で、次いで「東北」44.0%、「関東」43.3%となっています。一方、「近畿」・「中国・四国」は、『把握している』人が過半数を超えました。

自宅の災害危険度の平均は38.1%となりました。特に「北海道」の危険度は45.0%と高く、九州の29.3%と大きな差が出ました。

今回の調査で、防災について多くの人が関心を持つものの、家庭の防災対策の点数は「34.6点」と低水準であり、行動に移せていない現状が浮かび上がりました。一方、地震や台風・豪雨災害等の被災地域における、防災対策の強化および意識や関心の向上は確認できる結果となりました。

これを教訓に、常日頃から防災対策の重要性を改めて見直し、取組みを実践していただけたら幸いです。

以上